

創造 おおいた

Oita Prefectural Organization
for Industry Creation | No. 296
2025.12

中小企業の元気創造！
「挑戦」「創造」「継続・伴走」
公益財団法人 大分県産業創造機構

#トップインタビュー

ヤマウチ調理食品株式会社

代表取締役

山内 啓嗣 氏

#企業紹介

縣屋酒造株式会社

代表取締役社長

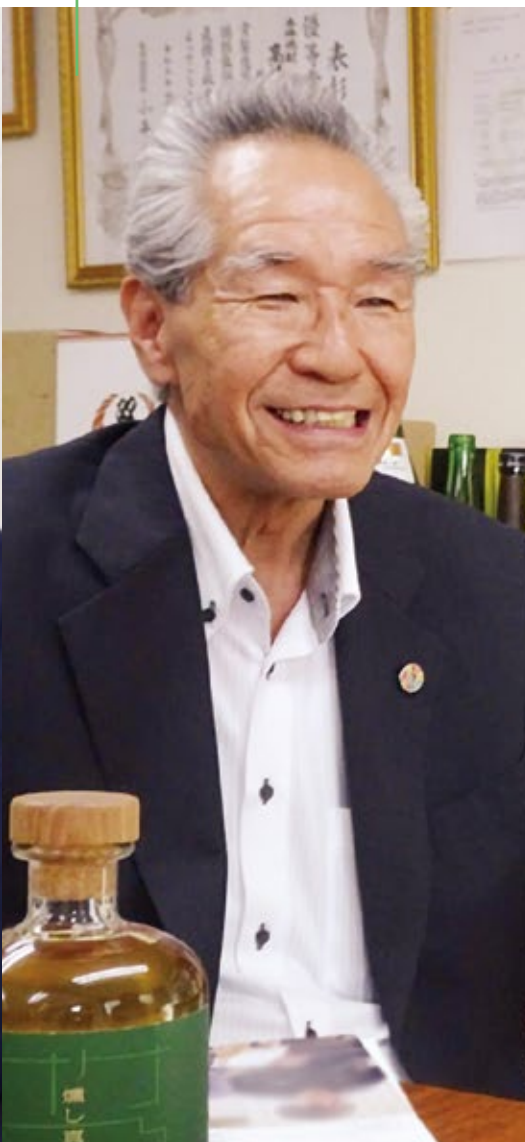
森 栄司 氏

#切り拓け!脱炭素

九電みらいエナジー株式会社

地熱事業本部 八丁原発電所

所長 松尾 哲也 氏



02 明日のおおいた

大分県LSIクラスター形成推進会議
会長
菅原 毅 氏

03 Top Interview

ヤマウチ調理食品株式会社
代表取締役 山内 啓嗣 氏

06 企業紹介

縣屋酒造株式会社
代表取締役社長 森 栄司 氏

08 切り拓け！脱炭素

九電みらいエナジー株式会社
地熱事業本部八丁原発電所
所長 松尾 哲也 氏
統括グループ副長 岡 洋一 氏

10 おおいたスタートアップセンター

「おおいた起業家事情」
株式会社フック

11 大分県よろず支援拠点「支援事例」

・日本茶専門店つばみ
・(株)KUUSOOFILM

12 TOPICS 1 第18回 産学官金交流大会
開催報告13 TOPICS 2 成長型中小企業等研究開発支援
事業（Go-Tech事業）について14 TOPICS 3 第49回 マネジメントスクール
修了報告

15 広告

・株式会社シャーロック
・トヨタカラー大分株式会社
・株式会社ネオマルス

16 大分県中小企業活性化協議会



公益財団法人 大分県産業創造機構
〒870-0037
大分市東春日町 17 番 20 号
ソフトパークセンタービル
TEL.097-533-0220
FAX.097-538-8407
✉ ossk@columbus.or.jp
https://www.columbus.or.jp

寄稿「明日のおおいた」

半導体産業の振興と地域共創
—大分県LSIクラスター20周年に寄せて

大分県LSIクラスター形成推進会議

すがはら たけし
会長 菅原 毅 氏



大分県LSIクラスター形成推進会議の菅原と申します。

今年6月に株式会社ジャパンセミコンダクターの取締役社長、7月に大分県LSIクラスター形成推進会議の会長として着任いたしました。これまで関東で30年以上半導体開発に携わってきましたが、今回新たに大分で半導体製造に挑戦を始めるにあたり、地域の皆さまの温かいご支援やご期待の大きさを日々感じております。これまで培ってきた経験を活かし社員と共に、これまで以上に地域に貢献する半導体製造会社づくりに尽力してまいります。

株式会社ジャパンセミコンダクターは大分を代表する半導体製造会社として、マイコン、アナログICやパワー半導体を中心に高品質な製品を安定的に供給しています。お客様の多様なニーズに応えるため、技術力、品質力、供給力を強みに、環境に配慮した生産体制を整備し、グローバルな競争の中で確かな信頼を築いてまいりました。しかし、技術革新のスピードの加速や地政学リスクの高まりなど、不確実な世界情勢を背景に、半導体産業を取り巻く環境は、急速に大きく変化しています。この変化に対応し、継続的に成長していくためには、さらなる産学官連携や地域連携といった取り組みが重要になると考えています。

大分県でこのような取り組みを支えているのが、大分県LSIクラスター形成推進会議です。当会議は、大分県の産業活力の創造、すなわち連携と競争による地域及び企業の発展・活性化を目的に策定された「おおいたLSIクラスター構想」の推進機関で2005年に設立し、産学官が一体となって半導体関連産業の振興と人材育成を進めてきました。現在では県内約140の会員企業・団体が参画し、技術交流や人材育成セミナー、研究開発支援、企業間マッチングなど、多彩な活動を展開しています。近年では、経済安全保障等の観点から半導体の重要性が再認識され、地域に集積したもののづくり力が再注目されています。大分を含めた九州は「シリコンアイランド」と称され、前工程製造、後工程製造、半導体材料や製造・評価装置に至るまで、幅広い分野で半導体関連企業が集積しています。これは他地域にはない強みであり、国内外の半導体サプライチェーンを支えるうえで極めて重要な基盤となっています。

大分県LSIクラスター形成推進会議は今年設立20周年を迎えます。先に述べた通り、この20年で、半導体産業はDX、GXの推進に加え、生成AIやスマートファクトリーといった革新的技術への対応が求められるなど大きく変化してきました。この変化に追従し、変化を「価値」と捉えて成果へと導くために、本会議の活動も変革が必要だと考えています。大分県そして九州の半導体産業のさらなる発展と、豊かで持続可能な社会の実現に向け、使命感を持って、これまでの活動をより具体的なものへ昇華させていきます。

これからも地域の皆さまと力を合わせ、大分から半導体産業の新しい可能性を広げていきたいと考えています。大分県LSIクラスター形成推進会議の活動に、引き続き、ご期待と温かいご支援をいただければ幸いです。

PROFILE

1991年 4月 株式会社東芝 入社
2016年 5月 同社 ストレージ&デバイスソリューション社 ロジックLSI統括部
ロジックLSI製品設計部長
2018年 7月 同社 デバイス&ストレージ社 ロジックLSI技師長
2022年 4月 同社 IC開発センターゼネラルマネジャー兼務
2023年10月 同社 半導体事業部 ミックスドシグナルデバイス技師長 兼 IC開発
センターゼネラルマネジャー
2025年 6月 株式会社ジャパンセミコンダクター 取締役社長
2025年 7月 大分県LSIクラスター形成推進会議 会長兼務

Top Interview

パン製造から温浴施設、外食産業、スーパー経営など、長年にわたり“地域の食と暮らし”を幅広く支えてきたヤマウチグループ。しかし人口減少、消費構造の変化、市場の再編が進む中で事業の選択と集中を進め、宅配弁当製造と高級回転寿司チェーンの二本柱に経営資源を集約した。創業者の高邁な企業理念を踏襲しながら、新時代のフードビジネスを切り拓くヤマウチ調理食品株式会社の山内啓嗣代表取締役が描く経営戦略の背景を聞いてきた。



選択と集中で高付加価値体質の フードビジネスへ再構築

ヤマウチ調理食品株式会社

やまうち ひろつぐ
代表取締役 山内 啓嗣 氏

ヤマウチ調理食品株式会社代表取締役。1971年、大分市生まれ。駒沢大学経済学部商学科を卒業後、1995年に株式会社ホームワイド入社。1998年よりヤマウチ調理食品株式会社へ入社し、2004年9月より現職。大分県学校給食パン米飯協同組合理事長ほか公職あり。

創業者から学んだ経営哲学を背景に研鑽を重ねる

——社長就任が33歳と、若くして経営トップになられたのですね。

創業者である祖父の山内啓祐（故人）が脳梗塞で倒れ、急きょ私が社長に就任しました。大学卒業後の3年間はホームワイドへ勤務した後にヤマウチ調理食品へ入社し、仕出し弁当の配達などしながら現場仕事を覚えはじめた矢先の2004年のことでした。もちろん経営に関することなど学んでおらず、戸惑いもあったのですが、祖父が早くから社内外に向けて「次期社長は私を抜擢する」と話されていたので、多くの方々に支えられながらスタートできました。



職場へ届けられる日替わり弁当は税込 500 円とリーズナブル

——山内啓祐氏は数々の事業を手がけてこられた実業家でした。あらためて御社グループの歴史を振り返っていただけますか。

祖父は終戦後の1947年に千歳村（現豊後大野市）で米の配給所を開業し、三重町（同）で精麦事業へ進出後、1951年からは大分市で製パン工場を操業開始しました。美味しいパンづくりにこだわった山内パンの評判は日増しに高まり、四国進出も果たすまでに至りました。1959年に精麦事業から撤退する一方でアイスクリームの製造・販売を始め、そのアイスクリーム工場で稼働する冷凍倉庫を転用して1965年には県下初のスケート場兼温水プールを擁する『大分スポーツセンター』をオープンさせました。

——アイスクリーム工場の冷凍設備をスケート場とプールに繋げるとは、アイデアマンとしての横顔もあったんですね。

1976年になると学校給食の一部に米飯給食が導入されることになり、これを見越して学校給食に加えて弁当や惣菜の製造販売を始めることを決断し、この時に子会社として設立したのが現在のヤマウチ調理食品です。ところが1982年に国内最大手のパン製造会社が九州進出の開始を受け、悩んだ末に福岡の同業者へ製パン事業を売却しました。そこから事業転換の一環として1983年に『大分イベントホール』を開業し、ヤマウチ調理食品も回転寿し『パク衛門』をオープンさせ、1985年から所有していた県内各地の遊休地では『スーパーABC』の営業を開始しました。

——時流を見越しながら、スクラップ＆ビルドで目まぐるしい事業展開を繰り返し替えされましたね。

一方、開業当初は賑わっていた『大分スポーツセンター』は、学校プールの普及が進んだことで夏期の利用客が激減したため閉鎖しました。代わりにその敷地に年間を通じて稼働可能な温浴施設『豊の国健康ランド』を1990年にオープンし、4年後にはホテルも併設しました。私がヤマウチ調理食品へ入社したのは1998年で、2002年には7階建ての新館ホテルを竣工オープンさせたのですが、その2年後の2004年に祖父が倒れ、社長へ就任しました（翌2005年に山内啓祐氏は逝去）。

——食品製造、飲食業、小売業、宿泊施設を伴う温浴施設、イベントホールと、若くして多角経営に携わり大変だったでしょう。

その後、大型店との競争激化に伴い『スーパーABC』は2007年に譲渡し、2021年には新型コロナウイルス感染拡大の影響で『豊の国健康ランド』も閉館しました。その後、『豊の国健康ランド』の広大な跡地の半分はマンション建設業者へ売却し、残り半分は生協さんに賃貸するようになりました。祖父はベンチャー的な発想で多角経営を実践してきた経営者であり、その都度、グループ全体のキャッシュフローをはじめ様々なリスクを考慮しながら経営と向き合ってきました。確かに大変ではありましたが、いま振り返れば貴重な経験をさせていただいたと感謝しています。

『美味しいは、笑顔、広がる』を掲げ新たなステージに挑戦

——現在のヤマウチ調理食品は食品製造販売事業と外食事業を展開しているという認識でよろしいですか。

そうですね。「美味しいは、笑顔、広がる」というキャッチフレーズの下、職場への宅配弁当、社員・学生食堂の運営、公立学校の米飯給食といった食品製造販売部門と、『活魚廻転寿し 水天』を展開する外食部門の2部門に絞った事業展開となっています。

——宅配弁当はどのような先にお届けされているのですか。

ルート営業で開拓した大分コンビナートの企業をはじめ大分市と別府市の一般企業へ、毎日約6,000個をお届けしています。以前はイベントや冠婚葬祭など特注の仕出し弁当も取り扱っていたのですが、労務管理のコントロールが難しくなってきたので計画製造に集中するよう取り止めました。

——米価格や人件費の高騰など悩ましい課題も多いのでは。

店頭で販売する格安弁当と違い、宅配に伴う物流コストを要するため、厳しい状況にあるのは確かで、昨年10月に値上げに踏み切りました。それでも宅配で税込500円という料金設定はリーズナブルだと好評です。販売員が直接届けるので弁当に関する感想や要望を直接ヒアリングできる機



会もあり、メニューづくりの参考にさせていただいており、まずは安心・安全で美味しい弁当づくりを毎日届けることを心がけています。いずれにせよ人口減少や労働環境の変化に伴う宅配弁当市場の縮小も予測されるので、それを見越した次の展開を考える時期になっていると思います。

フードビジネスの成熟期に挑む「食」と「経営」の再定義

——『活魚廻転寿司 水天』が好調のようですね。当初展開していた『パク衛門』を2006年にリブランディングされた経緯をお聞かせください。

九州横断道路沿いにある別府の旗艦店近くに同業他社が新規出店するという情報が入ってきたのがキッカケでした。もともとパク衛門は県内の廻転寿司の先駆的存在として1983年にスタートしたのですが、大手進出も含め市場が飽和状態となり、100円寿司の常態化など低価格競争も熾烈化してきました。これでは勝負にならない、土俵を変えようと、生き残り策として別府店を第1号店としてチャレンジしたのです。オープンに先駆けて、高付加価値の廻転寿司を切り拓いた『金沢まいもん寿司』へも視察に行き、学ばせてもらいました。

——県内には前例がないタイプの廻転寿司に向けて、思い切った転換でしたね。

高級寿司屋と低価格の廻転寿司との中間層を狙い、客層もファミリー中心からミドル層からシニア層までの女性をコアターゲットに設定しており、低価格で効率的なイメージが強い“廻転寿司”を看板に掲げながらも高級志向の店構えに徹しています。料金も一皿150円から900円までに設定しており、平均客単価でいえば100円寿司の1,000円以下と、4,000～5,000円の焼肉店の中間くらいを想定しています。高級寿司店にある“時価”が無く、すべて定額で安心して楽しめるのもポイントです。

——料金以上の美味しさも評判です。

新鮮で上質なネタに拘っており、基本的に寿司ロボットは使わず、握り手の気持ちが入った手握りを買っている

す。ちょっとしたお祝い事などの“ハレ”の日に、プチ贅沢がしてみたいと思われる時にご利用いただければと考えています。料金以外にも「日本一感動を与え、進化する廻転寿司にしよう」という掛け声の下、夏休み期間中の子ども向け握り寿司教室の開催や節分の日の恵方巻き無料配布など、一般の廻転寿司ではやっていない特別イベントも随時実施しています。

——県外も含め、現時点で何店舗を展開していますか。

2025年11月に新しくオープンした宗方店を含めると大分県内で5店舗、福岡県と熊本県がいずれも2店舗の全9店舗となっています。福岡進出は私が社長になったばかりの頃からの悲願でした。当社は県内で多角的に事業を展開してきました。そのぶん県内における横の広がりがありますが、それ以上の深掘りが出来ないという弱点もありました。事業を思いきって整理した現在は経営資源を集中できる環境になったこともあり、グループ全体を発展させるため新たな戦略を実践していくべき時期と考えています。

企業データ

企業名	ヤマウチ調理食品株式会社
所在地	大分市広瀬町2丁目2番41号 TEL 097-545-3600
代表者	代表取締役 山内 啓嗣
資本金	1,000万円
社員数	524名（パート・アルバイト含む）
創業	1976年2月4日（以前の経営母体・山内食糧株式会社 1956年2月）
関連会社	山内興産株式会社（不動産管理）・有限会社石川製パン工場（学校給食）
事業内容	職場お届け日替り弁当・幼稚園弁当・白ご飯、酢めし販売・学生、社員食堂・公立学校の米飯給食・廻転寿司

本社 <https://www.yamauchi-cf.jp>

水天 <https://www.suiten.top>



- ①HACCP高度化認定工場に指定された安心・安全な弁当製造工場
- ②オレンジのカラーが映える職場へお届けの専用車両
- ③丁寧に炊き上げた国産米を使ったシャリと新鮮なネタが人気
- ④手作りにこだわる寿司職人の気持ちが込められている
- ⑤オープンまもない大分市の水天 宗方店

時代を超えて紡がれる 310年の酒造り 「先見」と「守るもの」の共存

縣屋酒造株式会社

代表取締役社長 森 栄司 氏

大分県宇佐市安心院町の地に、正徳2年(1712年)の創業から酒造りを続ける縣屋酒造。由布山系からの良質な伏流水を活かした麦焼酎づくりを主軸に、伝統と革新のバランスを取りながら事業を展開している。「安心院蔵」や竹のエキスをを使用した「竹の宴」など独自性の高い商品開発で全国的な評価を獲得し、地元根差しながらも新しい市場開拓に挑戦し続ける同社の姿を追った。



江戸期から310年 伝統と新時代に挑む企業

大分県宇佐市安心院町に本拠を構える縣屋酒造株式会社は、創業から310年の歴史を刻む老舗酒造メーカーだ。大分県内では最も古い焼酎蔵であり、現在の代表は14代目。前代表が病に倒れたことを機に、遠戚関係にあった現代代表が事業を引き継いだ。

同社の酒造りの原点となっているのは、安心院の地に湧き出る由布山系の伏流水だ。「200年ほど前の由布山系の伏流水が安心院に湧いていて、軟水の美味しい水なんです」と代表は語る。この清らかな水が、縣屋酒造の酒に独特の風味を与えている。

主力商品は麦焼酎「安心院蔵」、全国で年間30万本を販売しているという。1,800mlと900mlのサイズを取り揃え、瓶とパック両方の形態がある。パッケージデザインの工夫と使いやすいサイズ設定が功を奏し、「900mlパックは発売から2年になりますが、前月割れせず右肩上がりの売上」だと代表は胸を張る。

出荷先は関東・関西地域が全体の約85%を占め、地元九州は10%程度に留まる。「九州は芋焼酎が強い」と、森氏は市場の特性を冷静に分析している。これまで独自の地位を確立してきた同社の歩みが伺える。

ブランドを守りながら新たな取り組みにも着手

同社の「安心院蔵」が他社と一線を画す最大の特徴は、高精白という大麦の磨き方にある。「通常は65~70パーセント磨きですが、弊社は50パーセントまで磨いて削ぎます。清酒でいえば大吟醸のような作りです」と代表が語る。

このこだわりが、雑味のない麦の香りが引き立つ洗練された味わいを生み出している。

高品質な製法は多くの支持を集め、「大阪の北新地の繁華街で、安心院蔵だけを置いている店がある」というエピソードからも評価の高さを伺い知れる。25度でありながら飲みやすい口当たりが特徴で、特に女性客からの支持も厚い。

同社が今、最も注力しているのが「竹の宴」だ。真竹の伐採材を焼き、漬け込むことで抽出される竹のエキスを活用した商品開発は、別府大学の醸造科との産官学連携で実現した。「全国2,300蔵あるなかで、竹のエキスを実際に確認できたのは弊社だけだった」と、その独自性と希少性に注目が集まった。

初期は500mlで40本程度の限られた生産量だったが、人気の高まりとともに生産体制を整備し「人も手間もかけながら量産、増やしてきました」。今年11月からは日本酒類販売を通じた全国展開が決定している。琥珀色の美しい色合いと独自の風味で、贈答用としても人気を博しているという。

さらに、地元安心院のゆずを活用したリキュールも開発し、近く販売体制が整う予定だという。「アルコール度数は15度ですが、このアルコール度数を下回るとお酒そのものが痛んだりする可能性があるのです」と、品質維持のためのこだわりも忘れない。地元産の食材を活用することで、地域との繋がりも大切にしている姿勢が見て取れる。



酒をパックに充填する機械

コロナ禍後のニーズ変化とインバウンド戦略

時代の変化、殊に2020年のコロナ禍以降、あらゆる業種業態が危機的状況を経験しているが、縣屋酒造もまた、コロナ禍による消費行動の変化に直面している。特にブライダルや葬儀の形式変化は、酒類消費に大きな影響を与えた。「コロナ後から人が集まる習慣が激変した。売上、出荷量も2割減」と、かつて杉乃井ホテルに勤めていた経験から冠婚葬祭の変化を実感しており、こうした「集まる」という文化の変化が、酒造業界全体に影響を及ぼしている。

このような環境変化に対応するため、同社はデジタル戦略の強化と市場拡大に取り組んでいる。インターネット販売もスタートし、特に「竹の宴」は、ハイグレード焼酎の位置づけで海外向けに販売を行うという。東武百貨店などの展示会に指名招致されるなど、国内販路の拡大にも成功している。海外市場については、「焼酎人気はあるが、海外には蒸留酒が多く実は競争が激しい」と冷静に分析するが、インバウンド観光客の土産物品等として、認知拡大を図っている。

また、若い世代の嗜好の変化も敏感に捉えている。「飲酒人口は減少傾向。若い方は好みを選んでオシャレなものを召し上がり、フルーティーなものの好まれ方を強く感じる」と森氏は指摘する。この認識が、新たなゆずリキュール開発の背景にもあるのだろう。

縣屋酒造の今後の展望と未来像

「一番大事なのは、時代の変化をどう読むか、伝統をどう守るか。このマッチングですね」。森氏の言葉には、310年続く老舗企業の経営者としての哲学が凝縮されている。安心院地区の人口減少が進む中で、貴重な水資源を守りながら地域産業としての役割を果たす責任を強く感じているよ

うだ。「お酒造りと水源は切っても切れませんから。この清悦な水で作る安心院のお酒は、地元にとっても必要だろうと思っています。守っていくべき産業の1つだと思っています」。地域に根差した企業として、その存在意義は大きい。

製品開発については、市場動向を見据えながらも品質へのこだわりを失わない姿勢が貫かれている。「高品質であつても極端に高くするわけにはいきません。市場に合わせて価格設定もしています」と語りながらも、「ちょっぴり贅沢な感じを味わっていただける」という価値を提供することで、固定ファンを獲得している。

11月には「竹の宴」の全国ネット販売本格化と新たなゆずリキュールの完成を控え、さらなる展開を目指す同社。

「お酒造りは水、これがまさに原点です」という言葉に、300年以上続く酒造りの伝統と技術を守り、次代に継承していく決意が感じられる。時代の変化を敏感に捉えながらも、その根底には変わらぬ品質へのこだわりがある。それこそが縣屋酒造の真髓であり、未来への道標となっているのだろう。

企業データ

企業名	縣屋酒造株式会社
代表者	代表取締役 森 栄司
所在地	大分県宇佐市安心院町折敷田130 TEL 0978-44-0022
従業員数	11名 (パート社員含む)
資本金	1,000万円
事業内容	酒造業 酒類 (焼酎・リキュール等) の製造・販売

<https://www.agataya.jp/>



- ①縣屋酒造の商品ラインアップ 店頭販売も行う
- ②本社隣の店舗では試飲が可能
- ③瓶ラベリング機械
- ④焼酎に漬け込むための真竹
- ⑤本社併設店舗 由緒ある風情ゆたかな外観

自然のエネルギーを生かす 日本最大の地熱発電所

九電みらいエナジー株式会社 地熱事業本部 八丁原発電所

所長 松尾 哲也 氏

統括グループ 副長 岡 洋一 氏

九電みらいエナジー株式会社（本社・福岡市）は、再生可能エネルギー主要5電源（太陽光・風力・バイオマス・地熱・水力）すべてを保有する国内唯一の再生可能エネルギー事業者である。同社が運用管理する九重町の八丁原発電所は、1・2号機合わせて発電出力11万kWを誇る、わが国最大の地熱発電所。地熱発電はCO₂をほとんど排出しないことに加えて、天候や時間帯に関わらず安定的に発電できるのが最大の特長である。八丁原周辺で新規開発の調査も進んでおり、供給力の拡大が期待される。

九重エリアで全国地熱発電量の3割を担う

八丁原発電所は九重連山に囲まれた標高約1,100mの地にある。九重町では、1967年に九州電力が日本初の事業用地熱発電所、大岳発電所の運転を開始。そのノウハウを生かした日本最大の地熱発電所が、八丁原発電所である。1977年に1号機、1990年に2号機が完成。その後、1996年に滝上発電所、2006年には低温度域の蒸気・熱水を活用した日本初の地熱バイナリー、八丁原バイナリー発電所の運転を開始した。

2024年、九州電力の地熱発電事業が九電みらいエナジーに統合され、現在、町内5施設を同社が管理している。合計出力は約15万kWで、日本全体の地熱発電（約50万kW）の3割がこのエリアに集中している。年間の発電電力量は約9億kWh。これは19万世帯分の使用量に相当し、大分市全23万世帯の約8割の電力を供給していることになる。

地熱発電は、地表に降った雨や雪など地下に浸透した水が、地下深くにあるマグマの熱で加熱されて、高温高圧の蒸気と熱水となり、そこから取り出した蒸気でタービンを回して発電する。火力発電では石炭、石油、LNGなどの燃焼による熱で蒸気を発生させるのに対して、地熱発電では地球がボイラーの役割を果たしているといえる。

八丁原発電所は世界で初めて、高効率のダブルフラッシュ方式を採用したのが大きな特長である。生産井という井戸（深いもので3,000m）を通して取り出した蒸気と熱水を、気水分離器で分離し、その蒸気だけを使って発電するのがシングルフラッシュ方式。分離した熱水からさらに蒸気を取り出して発電するのがダブルフラッシュ方式で、発電効率が約20%向上するという。残った熱水は還元井という井戸を介して、再び地下に戻される。

CO₂を排出せず、安定して長期間使える地熱発電

「地熱発電はCO₂を排出しないクリーンなエネルギーであるに加えて、天候や昼夜を問わず安定的に発電できることが、他の再生可能エネルギーと比べて優れている点だと思います。長く使えることも特長ですね」と松尾所長。

地熱発電では地下の地熱貯留層からエネルギーを取り出す。その貯留層の状態を把握し、取り出すエネルギーと供給されるエネルギーのバランスを取りながら運用すれば、長期間、使い続けることができるという。ちなみに1967年に運転を開始した大岳発電所は、老朽化した地上設備のみを2020年にリプレース。適切に管理していたため、50年以上経過した現在も地熱エネルギーは衰えることなく、既存の生産井を活用して発電を継続している。

「実は、火山国である日本は、地熱資源の賦存量が米国、インドネシアに次いで世界第3位です。ところが地熱発電量は10位。今後、技術開発が進んで地熱資源を有効活用できれば、その分、化石燃料の輸入を減らすことができ、エネルギーの安全保障にも貢献できるのではと考えています」

長年の経験と技術を生かして新規開発も進行中

資源エネルギー庁が発表した「令和5年度エネルギー需要実績」によると、再生可能エネルギー由来の発電割合は増加傾向にあるものの、地熱発電は全体の0.3%と再エネの中で最も低い。その要因の一つとして、開発に時間がかかることが挙げられる。初期調査を開始してから営業運転を開始できるまで、15年程度を要するのが一般的。地表



九重の雄大な自然の中にある八丁原発電所



来訪者はスタッフの案内で発電所内を見学できる
(この日は岡副長に案内していただいた)



地下深部から熱水と蒸気を取り出すための井戸、
蒸気井



取り出した高温の地下水を蒸気と熱水に分離する気水分離器



湯坪地点での噴気試験



発電所に隣接する展示館は誰でも気軽に見学できる

調査などの初期調査に5年、実際に調査用の井戸を掘って地熱資源があるのかを確認するプロセスで2年。事業化の判断が下りた後も、環境影響評価に4年、設備建設に3年程度かかるという。

そんな中、同社は長年培ってきた地熱資源調査の技術やノウハウを生かして新規開発に取り組み、現在、八丁原周辺で「湯坪地点」「山下池南部地点」「泉水山北部地点」の3カ所の開発を進めている。すべての地点で調査井の掘削段階まで進んでおり、中でも「湯坪地点」では最終プロセスである発電所建設に向けた準備が進行中という。

開発・運用にあたって大切にしているのは、地元住民との信頼関係。八丁原発電所は筋湯温泉と隣接しており、地元では温泉の枯渇に敏感である。そのため10カ所ほどの地点でお湯の量や温度の変化をモニタリングし、九重町に毎月報告。地元住民らによる地熱委員会では年2回の定期報告と意見交換を行い、新規開発についても計画段階から丁寧に説明して意見を交わしながら進めるなど、信頼関係の維持に務めている。

地域との共生、自然保護活動を大切に

再生エネ主要5電源すべての開発・運営・販売を一貫して手掛け、『自然の力で輝くみらいへ』を企業理念に掲げる九電みらいエナジー。地熱という自然の力を借りて事業を行っている企業として、この地域の財産を永続的に守っていくためにも、地域との共生活動、自然環境保護活動には特に力を入れている。

地熱を生かした地域貢献として、発電後に余った熱水の一部を、バラなど花卉栽培の暖房用として供給。地熱発電に関心を持ってもらおうと発電所の横に設置した見学用の展示館は、来場者が年間1万人を超える。発電

所では毎年、感謝祭を開催。地元のヤマメのつかみ取りや地獄蒸しなど、子供連れで楽しめるイベントを用意して、地域の人びとと交流を深めている。発電所は阿蘇くじゅう国立公園内に立地しているため、自然への感謝を込め、地域の人びとと共に、牧ノ戸登山道の整備活動や一目山の野焼きなども継続している。

同社では地熱電力の販売にも取り組んでおり、八丁原発電所などの非FITの電気を環境価値（非化石証書）とセットで販売。カーボンニュートラルに向けて、日本でもカーボンプライシング*が進み、排出量取引制度の本格導入が2026年度からと目前に迫る中、地熱電力の販売を通して企業のCO₂削減に貢献していくことが目標だ。

*カーボンプライシング=企業などが排出するCO₂(カーボン)に価格をつけ、排出削減を促す政策。

企業データ

企業名	九電みらいエナジー株式会社
代表者	代表取締役社長執行役員 水町 豊
所在地	本社：福岡県福岡市中央区薬院3-2-23KMGビル8階 地熱事業本部 八丁原発電所：大分県玖珠郡九重町湯坪八丁原601
	TEL 0973-79-2801
設 立	2014年7月
資本金	154億6,015万円(2025年4月8日時点)
社員数	310名(2025年4月1日現在)
事業内容	再生可能エネルギー発電事業(太陽光・風力・バイオマス・地熱・水力発電の開発～運営、販売)

<https://www.q-mirai.co.jp>





おおいた起業家事情

平成 27 年に設置された「おおいたスタートアップセンター」。
多くの方が、創業や新事業に取り組んでいます。
このコーナーは、おおいたスタートアップセンターが注目する
起業家や、話題に迫ります。
今月の注目企業家は『別府の街でベトナム料理店を営む』
ファン・チュン・フックさんです！



フォーの湯気から“有機栽培コーヒー豆の輸入”へ

株式会社フック

代表取締役 ファン・チュン・フック さん

【ホームページ】 <https://www.cuhponosu.com/>

【オンライン販売】 <https://www.cuhponosu.com/product-page/mamazucoffee>



ホームページ



オンライン販売

別府市で2016年に開店したベトナム料理店「スパイス食堂クーポノス」を経営しながら、母国ベトナムと大分の橋渡しを続けている。英語・ベトナム語の翻訳・通訳事業も営む。次なる挑戦は「令和6年度おおいたグロースベンチャーズ」に採択された、家族の農園で育てた有機コーヒーの直輸入。大量販売ではなく、思想に共鳴する人へ丁寧に届けたい——フックさんの視線は、食の先にある“暮らし”そのものへ向かっている。

ホーチミン出身のフックさんは、日本語学校を経てAPU（立命館アジア太平洋大学）へ。在学中に「クーポノス」を開き、以来、化学調味料に頼らず出汁からつくる素直な味でファンを増やしてきた。店名「クーポノス」は惑星の名から着想した造語。「初めは大きな相席テーブルでしたが、コロナ禍で席配置を見直し、今の形に。地域の“日常”にベトナムの素朴なおいしさを連れてくる場所にしたい」と話す。

今、もう一つの事業が走り出している。ベトナム産の有機コーヒーを日本へ届ける取り組みだ。「事業の根本には、日本の方々が自然から離れつつあることへの危機感や、かつて日本人が大切にしていた八百万の神の精神、自然への敬意への共感がある」と語る。2025年末～2026年始の輸入開始を見据え、現在までイベントでの試飲やテスト販売で反応を確かめてきた。「食を通じて“自然とつながる生き方の豊かさ”を思い出してもらいたい、という願いが強くある。うちは大規模農園ではありません。だからこそ、わかってくれる人から広げたい。卸中心で量を追うより、価値や世界観に共鳴してくれる個人や事業者丁寧に届けたいのです」。サプライチェーンはシンプルに——現地の家族が育て、日本に“直で”仕入れる。鮮度と

トレーサビリティを優先する。「日本の方々は味や香りの繊細な違いに気づいて下さる。だから日本市場にきちんと紹介したい」。昨今の世界的なコーヒー相場の変動を冷静に見ている。「コーヒーは日常に根づいた飲み物。価格より体験価値をどう届けるかが勝負だと思います」。

事業の根っこには、幼少期からの価値観がある。「食べるものが自分をつくる」という教え、自然に沿って生きるという姿勢だ。「母は生活用品まで有機のものを選ぶ人。貧しかったからこそ、いただいたものに感謝して無駄にしない、と教えられました」。理想は“何も足さない”自然栽培だが、現実にはハイブリッドで移行する。「自然や生態系の声を聞きながら、できるところから少しずつ」。

ユニークなのは、既存事業との時間の配分だ。フックさんは長年、通訳・翻訳の仕事も続けてきた。「今はAI翻訳も活用します。小さな依頼は機械に任せ、人が見るべき部分に集中できる。結果として、コーヒーや農業の事業へ投じる時間が増えました」。新旧の道具を使い分け、地に足のついた挑戦へと資源を振り向けている。

視線の先には、さらに大きな構想がある。「自給自足の村」を日本でモデル化し、将来はベトナムにも広げたいという夢だ。農と食を中心に、子供たちが自然の中で学び、多世代が助け合いながら暮らすコミュニティ。「日本には調和をつくる力があると思うのです。日本の豊かな自然を取り戻し、自給率を高めたい。食を入口に、自然・人・地域の関係をもう一度結び直したい」。フォーの湯気の向こうに見えるのは、コーヒーの香りだけではない。“ともに生きる術”を取り戻すための場づくり——その実験が、別府という街から静かに始まっている。



コーヒー農園



ベトナム定番料理「フォー」



店舗の外観



店内の様子

事例 ①

日本茶専門店 つぼみ (小売業 大分市)

住所 大分市乙津港町 2 丁目 1-27

HP <https://tsubomi-tea.com/>

Instagram https://www.instagram.com/tsubomi_tea/

(阿南 CO、関谷 CO、工藤俊 CO 担当)

相談内容

- ・大分市内のお茶店で 10 数年勤務した経験を活かし独立することとした。
- ・自己資金の蓄えはあるが余裕資金として日本政策金融公庫から融資を受けたい。
- ・経営に関する知識を身につけたい。

課題の整理・分析 (強みの発見)

- ・斯業経験が長く日本茶についての造詣が深い。
- ・世界的な日本茶のブーム。
- ・自販機でお茶が売られており、多様な人達が利用して飲んでいる (逆に本来のお茶のおいしさや味を知らない人もいる)。
- ・業界としてもニッチな高品質・高価格帯の日本茶や茶器を取り扱う。
- ・立地的に優位性が強くないので目的地となるような仕掛けや提案が求められる。



店舗の全景



佐藤 真司 代表



店内の様子

提案内容

- ・将来の事業拡大を視野に入れ民間の金融機関からも調達したほうがよいと提案。
- ・スタートアップセンター主催のセミナーを受講することを提案し、受講することで特定創業者の認定を受けられることを説明。

成果 (相談者の声)

借入をスムーズに行うことができ安心してオープンすることができました。また、創業セミナーを受講し、創業にあたっての心構えを学ぶことができました。これにより、お陰様で地元のメディアにも取り上げられるなどオープン当初からパブリシティ効果があり、順調な滑り出しとなっています。今後も、長期的に営業していけるように新規顧客を獲得し、さらにリピーターを増やしていけるよう、季節ごとの企画やイベントなどに取り組んでいきます。引き続きの支援をお願いします。

事例 ②

(株) KUUSOOFILM (動画編集業 大分市)

住所 大分市中春日町 12-30 エクセル中春日ビル 306

HP <https://kuusoofilm.jp> <https://oitadougga.official.ec/>

Instagram [Instagram.com/kuusoofilm/](https://www.instagram.com/kuusoofilm/) @oita_dogajuku

(興梠 CO、関谷 CO、二宮 CO 担当)

相談内容

- ・東京の広告代理店の動画編集下請けとして事業開始したが、新たな販路拡大について相談。
- ・法人化支援および新たな収益の柱として、ビジネスモデルの構築について相談あり。
- ・日本政策金融公庫での融資支援なども併せて対応。

課題の整理・分析 (強みの発見)

- ・相談者のスキルと経験の洗い出しに基づき、大分県内のマーケット分析を行い、強みを明確化。
- ・全国的にニーズがあるが、大分県内には競合がないブルーオーシャン戦略を基本にビジネスモデルを構築。
- ・当社代表の強みである「動画編集の収益化」と「外部委託人材の育成」を目的に事業を組立し、「OITA 動画塾」を開設した。

提案内容

- ・事業計画の策定、並びに売上高目標の設定と経営戦略の立案を支援。



春日町の事務所



作業風景



代表 岡田 侑也さん

- ・Instagram を使って、マーケティングおよびターゲティングを意識した情報発信に取り組むことを提案。
- ・大分県経営革新計画申請書の作成に関する助言 (令和7年度承認)。
- ・日本政策金融公庫での制度融資の活用を支援。
- ・法人成りなどの準備段階から、会計処理の支援。

成果 (相談者の声)

よろず支援拠点様には令和6年の夏頃からお世話になっています。始めは信用力強化のために法人化することを目的に相談しましたが、事業の強みと弱みを的確に見抜いていただき、強みの更なる強化と新たな収益の柱を作るための事業構築まで相談にのっていただき感謝しています。また、ターゲットを意識したInstagramの情報発信や、経営革新計画の承認を得ることで信用力を高めることも非常に役に立ちました。OITA動画塾の方も、徐々に生徒が集まりだし、当初の目的に向けて、がんばっていきます。ご支援いただき大変助かりました。ありがとうございました。

お問い合わせ、お申込みはこちらまで！

中小企業・小規模事業者のための無料経営相談所

大分県よろず支援拠点

TEL.097-537-2837

FAX.097-534-4320

いろんなジャンルの専門家が！

営業時間 8:30 ~ 17:00 (月~金曜、土日、祝日)

電話受付 月曜日~金曜日 (祝日等を除く)

ホームページ <https://www.yorozu-oita.go.jp/>

Facebook <https://www.facebook.com/oitayorozu/>

中小企業診断士

税理士

社会保険労務士

IT・WEB サービス

金融

広告戦略

デザイナー

事業承継

知的財産

販路開拓

マーケティング

税務

経営戦略

労務管理

令和7年度「第18回産学官金交流会」を開催しました

大分県産学官金連携推進会議では、県内の中小企業や大学、公設試験研究機関等による共同研究や交流グループ活動の支援を通じて、産学官金連携の機運醸成と具体的な取組の促進を図っています。

本大会は、産学官金交流グループ活動を広く周知し、産学官金連携の機運を醸成するとともに、参加者相互の情報・意見交換を図ることを目的に毎年開催しております。

令和7年度は、GXをテーマに基調講演部分を大分県 商工観光労働部 先端技術挑戦課と共催いたしました。

日時：令和7年10月27日（月）14:00～17:20

場所：ソレイユ（大分県労働福祉会館）7F「カトレア」 参加者：103名

主催：大分県産学官金連携推進会議 共催：大分県商工観光労働部 先端技術挑戦課



基調講演

●演題 フュージョンエネルギー研究最前線

自然科学研究機構核融合科学研究所
メタ階層ダイナミクスユニット 教授 永岡 賢一 氏

●演題 GX時代における大学発ベンチャーの挑戦

株式会社パンタレイ 代表取締役 佐藤 靖徳 氏



事例発表・取組紹介



●テーマ 竹パウダー(竹粉)利活用と今後の展望

株式会社ハヤミ産業 代表取締役 柴田 和己 氏

●テーマ フロート型水力発電装置の研究開発

いくつものかたち株式会社 代表取締役 木原 論文 氏

●テーマ アグリエンジニアリングの取組

大分工業高等専門学校
地域共創テクノセンター センター長 軽部 周 氏

パネル展示・交流会の様子



交流グループの 設立申込みについて

交流グループ設立の申込書は、二次元コードからダウンロード可能です。
必要事項をご記入の上、事務局までメールにてご提出ください。

〈事務局〉（公財）大分県産業創造機構 地域産業育成課

TEL：097-537-2424 MAIL：san-gaku@columbus.or.jp



令和7年度「成長型中小企業等研究開発支援事業」(Go-Tech事業)の 交付決定を受けた研究開発計画3件を推進しています

(公財)大分県産業創造機構は、産学官が連携して提案する公募型研究開発補助事業の事業管理機関として、研究開発計画を推進する支援を行っています。

今年度は、経済産業省(中小企業庁)の「成長型中小企業等研究開発支援事業」(通称Go-Tech事業)の公募について3件の提案支援を行った結果、3件とも採択され、9月には交付決定を受け、各共同体による研究開発が開始しましたので、お知らせします。

当機構は、これからも産学官金連携に取り組み、県内企業の公募型研究開発補助事業への提案支援や研究開発計画を推進し、イノベーションによる地域産業の成長を目指します。

交付決定を受けた研究開発計画(計画名及び研究等実施機関)

1 瞳分割偏光観察システムと工具寿命予測AIを統合した機械加工の工具寿命監視システム

- ・株式会社デンケン(由布市)
- ・高知県公立大学法人高知工科大学(高知県高知市)

2 温泉用給排水配管の管路閉塞問題を解決する自動洗浄機能付配管システムと環境対応型廃液処理技術の研究開発

- ・株式会社ホーシン(大分開発部:大分市 本社:大阪府門真市)
- ・国立大学法人大分大学(大分市)
- ・学校法人文理学園日本文理大学(大分市)

3 AI搭載ASVとROVの統合制御とデータベースの活用による水域業務における革新的運用システムの開発

- ・ゴードービジネスマシン株式会社(大分市)
- ・夢想科学株式会社(大分市)
- ・国立大学法人長崎大学(長崎県長崎市)



◀こちらをご覧ください

Go-Tech 事業と研究開発計画の概要

令和8年度Go-Tech事業ほか
研究開発等支援を活用したい方へ

「研究開発等支援制度説明会 in 大分」を
下記のとおり開催します。

お申し込みは、こちらから▶



日時: 令和8年1月15日(木)13:30~ 会場: 大分県産業科学技術センター

※産学で連携しGo-Tech事業を活用したい案件があれば、当機構にご相談ください。

【お問い合わせ先】 (公財)大分県産業創造機構 地域産業育成課

担当: 藤野・池田・小谷 TEL: 097-537-2424

第49期マネジメントスクール修了

(公財)大分県産業創造機構と大分商工会議所が主催する今年度のマネジメントスクールは、6月11日に開講、経営者講話や実践講座等の21のカリキュラムを経て、去る11月14日に49期生として29名が修了式を迎えました。

本スクールは、県内企業の後継者、中間管理職を対象に、自立した挑戦意欲のある人材の養成を目的として、企業経営者、大学研究者、弁護士、税理士、弁理士、クリエイティブディレクターなど多彩な講師陣から経営管理に必要な知識やリーダーシップ、先進的企業事例を学ぶものです。また、合宿等を通じた受講生同士の交流も魅力です。昭和53年に開講以来、今期修了した29名を含め、1,738名の修了生を送り出しています。

修了した受講生の声をご紹介します。



開講式



経営者講話



実践講座

受講生の感想 (卒業論文より)

「もっと早く受講したかった」(道路貨物運送業)

特に印象的だったのは、マネジメントに必要な視点や考え方を体系的に学べたことです。これまで漠然と抱えていた悩み「部下とのコミュニケーションや育成へのアプローチ」などが、講義を通じて少しずつ整理されていきました。その結果、課員育成や組織運営に対して、以前よりも前向きな気持ちで取り組めるようになり、自信も芽生えています。このスクールで得た学びは、単なる知識の習得にとどまらず、自分自身のマネジメントスタイルを見つめ直すきっかけとなりました。

マネジメントは、人や環境によって形が変わるもの(窯業・土石製品製造業)

マネジメントは、人や環境によって形が変わるものだと思います。正解があるわけではなく、状況に応じて形を整えていくことが求められます。この半年間の学びを通じて、自分の考えを整理し、マネジメントのあり方を自分なりに捉えることができました。

戦略的問題解決力(設備工事業)

戦略的問題解決力を醸成するに際し、問題の本質を見極める洞察力・チームや多様な視点を統合する協働力・適切な判断基準で意思決定を下す決断力・計画的に実行・修正・学習を回す実行力、このプロセスを体系的に実践することで、リーダー

は正しい問題を特定し、組織全体の戦略に繋げる能力を身につけるよう実践していきます。

「人を育てる」「成果を出す」「組織を良くする」という想いは共通(機械器具卸売業)

このマネジメントスクールでは、さまざまな業種・年代の方々との対話を通じて、多様な価値観を受け入れる柔軟さの大切さを改めて実感しました。講師の先生はもちろん、一緒に参加している仲間の全員がそれぞれの立場から会社やチームをより良くしようと考えていることです。業界や企業規模は違っても、「人を育てる」「成果を出す」「組織を良くする」という想いは共通しており、自分も皆さんと同じように、より高い視点を持たなければならないと感じました。

生成AIやIoTなどの最新技術を活用した業務改善の可能性(各種商品小売業)

特に印象に残ったのは、生成AIやIoTなどの最新技術を活用した業務改善の可能性、職場のメンタルヘルスへの取り組み、そしてリーダーシップにおける「人間力」の重要性です。単なる知識の習得にとどまらず、日々の業務において「理念を言葉にすること」「信頼関係の構築」「挑戦を続ける姿勢」など、マネジメントに必要な本質的な力を再認識することができました。

事務局より

来年度も4月より受講生の募集を開始する予定です。企業の皆様からのお申し込みをお待ちしております。

(公財)大分県産業創造機構 総務企画課



第49期マネジメントスクール 修了式後、集合写真を撮影

ウェブマーケティングの
基礎コンテンツ記事が

おおいだ ウェブマーケティング塾

無 料 で
読 め る



詳しくはページを
チェック！



株式会社 シャーロック
ウェブコンサルティング

<https://sherlocks.co.jp/>
大分市府内町三丁目4番20号

ご相談無料



050-3557-1204

あなたを笑顔に

make you smile

TOYOTA COROLLA OITA

経営者・人事総務の方必見 自分たちでつくる



まちなか社員食堂

GoSmart

初期導入費

¥0

従業員の
定着率
向上に

採用の
強みに

詳細はこちらから

GoSmart

検索

株式会社ネオマルス/担当:GoSmartサポートチーム



事業の経営改善・再生を サポートします!

ご相談はできるだけお早めに!

ご相談は無料!

秘密は厳守!

写真提供: 大分市

【窓口相談】

中小企業の経営課題に幅広く対応

【収益力改善支援】

現状の課題・問題点を分析して収益力改善の計画策定を支援

【事業再生支援】

過剰債務を抱えて一時的に経営が悪化しているが、財務・事業の見直しにより再生可能な中小企業を支援

【再チャレンジ支援・保証債務整理への支援】

経営者の再スタートのための助言や専門家を紹介

経営者保証ガイドラインに基づく保証債務の整理支援

経営のお悩みをお聞かせください

あなたの会社の**経営改善**を**支援**します。

大分県中小企業活性化協議会とは

産業競争力強化法に基づき九州経済産業局から委託を受け、大分県商工会連合会が事業運営する公正中立な公的機関です

資金繰り

- ・資金繰りが不安
- ・資金繰表を作ったことがない
- ・税金・社会保険料等の滞納が発生してしまった

金融機関対応

- ・金融機関にどのように相談をしていいのかわからない
- ・金融機関から融資が受けにくくなった
- ・過剰債務で金融機関への返済が厳しくなってきた

経営相談

- ・経営環境の変化により、業績が悪化してしまった
- ・どんぶり勘定で管理に不安がある
- ・漠然と今後どうすればいいのかわからない

事業承継・廃業

- ・従業員のためにも事業を承継したい
- ・廃業の仕方がわからない
- ・事業承継や廃業にあたり、個人保証がどうなるか心配

大分県中小企業活性化協議会へお気軽にご相談ください。



大分市金池町3-1-64 【大分県中小企業会館6階】

TEL: 097-540-6415 FAX: 097-537-8577

←スマートフォンの方はこちらから <https://oita-kyogikai.go.jp>

ご相談無料
守秘義務厳守